



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,313	△4.1	2,981	△49.2	3,037	△46.3	1,770	△43.7
25年3月期	40,988	13.0	5,867	67.6	5,656	77.3	3,142	140.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,036百万円 (△40.6%) 25年3月期 3,430百万円 (112.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	15.18	—	8.2	6.8	7.6
25年3月期	29.46	—	18.0	13.4	14.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	44,679	22,027	49.3	188.81
25年3月期	44,526	21,005	47.0	179.55

(参考) 自己資本 26年3月期 22,027百万円 25年3月期 20,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,966	△3,632	△354	2,109
25年3月期	4,805	△1,613	△3,388	3,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	583	17.0	3.2
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	583	32.9	2.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.8	1,500	3.0	1,550	3.2	950	17.1	8.14
通期	41,700	6.1	3,500	17.4	3,600	18.5	2,100	18.6	18.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	117,200,000 株	25年3月期	117,200,000 株
26年3月期	537,727 株	25年3月期	533,295 株
26年3月期	116,664,507 株	25年3月期	106,660,225 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,580	△10.6	713	△47.2	773	△44.2	873	△6.8
25年3月期	4,003	6.4	1,350	10.8	1,385	12.6	936	74.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.49	—
25年3月期	8.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	30,982		18,888	61.0			161.91	
25年3月期	30,822		18,477	59.9			158.38	

(参考) 自己資本 26年3月期 18,888百万円 25年3月期 18,477百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月14日(水)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果により円安・株価上昇が進み、輸出関連を中心に企業収益が改善し、また、個人消費も増税前の駆け込み需要を主因に伸びるなど、景気は緩やかに回復しました。このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『突破11-13』において重点事業と位置づけている繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業の3事業を中心に営業力、開発力の強化を進め、収益力の改善に努めましたが、円安による輸入原材料価格や電力代の上昇によるコストアップおよび依然として続く消費者の節約志向・低価格志向などにより、厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は39,313百万円(前期比1,674百万円、4.1%の減収)、営業利益は2,981百万円(前期比2,885百万円、49.2%の減益)、経常利益は3,037百万円(前期比2,619百万円、46.3%の減益)となりました。これに、特別利益として固定資産売却益など43百万円、特別損失として固定資産処分損、減損損失など合計250百万円を計上したこと等により、当期純利益は、1,770百万円(前期比1,371百万円、43.7%の減益)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①繊維事業

円安による輸入原材料の価格上昇に加え、紡績、テキスタイル、合繊は需要の低迷が続き、肌着などの繊維製品では、プライベートブランド商品との競争が激化するなど厳しい環境で推移しましたが、アングル株式会社のグループ化による販売チャネルの拡大と国内外のグループ内素材調達・製品生産機能の活用により収益の改善を図りました。

この結果、売上高は前期比344百万円(2.2%)増収の15,998百万円となり、営業利益は212百万円(166.6%)増益の339百万円となりました。

②研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、ハードディスク用途、半導体デバイス用途(CMP)が順調に推移し、サファイア基板、カバーガラス向けなど新規用途が拡大したものの、液晶ガラス用途および前期に大きく伸長した一般工業用途が大幅に減少しました。

この結果、売上高は前期比3,865百万円(28.6%)減収の9,651百万円となり、営業利益は2,976百万円(57.7%)減益の2,183百万円となりました。

③化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、農薬・機能品を中心に柳井工場はフル生産を続けることができ、増収・増益となりました。一方、期初に取得した武生工場は増収に寄与しましたが、生産最適化に向けた設備投資を優先して実施した結果、利益貢献にまでは至りませんでした。

この結果、売上高は前期比2,142百万円(30.8%)増収の9,093百万円となり、営業利益は115百万円(22.4%)減益の398百万円となりました。

④その他

精製部門は、円安による輸入競合品の価格上昇から国内での溶剤再生が好調に推移しました。自動車関連では、アジアから中南米へのタイヤ・部品等の輸出は増加しましたが、車両本体の輸出は減少しました。化成品は、医療機器用部品が順調に拡大したものの、自動車用およびデジタルカメラ用部品は回復に至りませんでした。

この結果、売上高は前期比295百万円(6.1%)減収の4,569百万円となり、営業利益は5百万円(8.7%)減益の60百万円となりました。

(次期の見通し)

次期見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の需要の反動減等の影響が見込まれるなど先行きについては不透明感もあり、また、原材料価格やエネルギー価格の高止まりなど、厳しい事業環境が続くと考えられます。

以上に基づき、次期の業績予想につきましては、売上高41,700百万円（前期比6.1%増収）、営業利益3,500百万円（前期比17.4%増益）、経常利益3,600百万円（前期比18.5%増益）、当期純利益2,100百万円（前期比18.6%増益）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて153百万円増加の44,679百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少しましたが、たな卸資産が増加したこと、化学工業品事業において吸収分割により有形固定資産の取得をしたことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて868百万円減少の22,652百万円となりました。これは、未払法人税等や設備関係支払手形などが減少しましたが、仕入債務が増加したこと、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い退職給付に係る負債を計上したことなどによります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,022百万円増加し、22,027百万円となりました。これは、剰余金の配当の実施および退職給付に係る調整累計額を計上したことによる減少がありましたが、当期純利益の計上による増加などがあったことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加や法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などにより2,966百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資や吸収分割による設備取得などにより、3,632百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として配当金の支払などにより、354百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比965百万円減少の2,109百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	30.8%	34.6%	47.0%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	43.0%	47.1%	70.5%	70.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	2.7	1.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	19.5	25.2	30.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき5円の配当とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましても、1株につき5円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし、つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、人・社会・地球にとってより豊かな未来の創造に貢献し続けることを基本理念としております。IT関連の超精密加工用研磨材を主とした研磨材事業、医薬および機能化学合成製品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業、適地生産・適地販売と製品に重点を置いた繊維事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当フジボウグループは安定的な収益確保により財務体質の強化を図り、バランスシートのスリム化を図るためROA、ROE、D/Eレシオ、自己資本比率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、平成23年度に中期経営計画『突破11-13』を策定し、「強固な市場プレゼンスの確立」を最終目標とし、顧客満足度の向上、ブランド力の強化を実現するため、「事業の成長加速」、「収益力あるニッチNo.1」、「経営力の高度化」を推進してまいりました。この計画期間中、重点3事業と位置づけた研磨材事業では新規用途拡大により売上高が100億円を突破し、化学工業品事業では既存生産設備のフル稼働と新工場取得により毎期最高売上高を更新しております。繊維事業では、M&Aにより繊維製品販売チャネルを拡大し、国内外のグループ内開発・調達・生産機能活用により製造コストダウンと製品差別化に取り組みました。研磨材事業、化学工業品事業を中心に成長軌道に乗り「強固な市場プレゼンスの確立」を進める中、計画2年目の平成25年3月期に連結営業利益が過去最高を更新しました。借入金の減少、自己資本の充実など財務体質強化が着実に進み、当期純利益は拡大基調となり、株主の皆様への利益還元として増配を実施いたしました。

この『突破11-13』に引き続き、企業価値の持続的拡大を最重要課題として、平成26年度から平成28年度を計画期間とする中期経営計画『邁進14-16』を策定し、平成26年4月よりこれを実行しております。本計画期間を、これまでの中期経営計画『変身06-10』（事業ポートフォリオの再構築）、『突破11-13』（成長軌道へのテイクオフ）に続く、当社グループのありたい姿である「有機材料技術で未来を拓く、高付加価値創造企業」実現に向けた「本格的業容拡大」に文字通り「邁進」する期間と位置づけ、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。本中期経営計画においては、①重点3事業の成長加速、②収益力あるニッチNo.1企業へ、③第4の柱となる事業育成、④経営力の更なる高度化、を推進し、既存顧客、既存事業、既存製品・サービスの拡大による「連続的成長」の加速と、新規マーケット開拓、第4の柱事業育成、M&Aによる「非連続的成長」の種まきを行い、本格的成長へ邁進いたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076	2,113
受取手形及び売掛金	10,767	8,999
商品及び製品	2,961	3,313
仕掛品	1,278	1,515
原材料及び貯蔵品	980	1,235
繰延税金資産	514	335
その他	443	651
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	20,009	18,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,889	12,764
減価償却累計額	△7,724	△7,849
建物及び構築物(純額)	4,165	4,915
機械装置及び運搬具	22,856	23,579
減価償却累計額	△18,709	△19,414
機械装置及び運搬具(純額)	4,146	4,164
土地	13,832	13,774
リース資産	34	61
減価償却累計額	△17	△27
リース資産(純額)	17	33
建設仮勘定	47	542
その他	1,747	2,196
減価償却累計額	△1,449	△1,474
その他(純額)	298	721
有形固定資産合計	22,507	24,151
無形固定資産		
投資その他の資産	162	315
投資有価証券	1,442	1,637
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	62	83
その他	331	330
貸倒引当金	△3	△6
投資その他の資産合計	1,847	2,059
固定資産合計	24,517	26,526
資産合計	44,526	44,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,844	5,196
短期借入金	4,775	5,037
リース債務	68	76
未払法人税等	1,382	108
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	607	642
返品調整引当金	155	167
設備関係支払手形	921	383
その他	2,342	2,116
流動負債合計	15,097	13,728
固定負債		
長期借入金	562	609
リース債務	79	147
繰延税金負債	1,402	1,247
再評価に係る繰延税金負債	1,479	1,477
退職給付引当金	4,367	—
役員退職慰労引当金	11	—
退職給付に係る負債	—	4,956
資産除去債務	211	214
その他	308	270
固定負債合計	8,423	8,924
負債合計	23,521	22,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	9,536	10,728
自己株式	△59	△60
株主資本合計	18,325	19,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	394
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,287	2,283
為替換算調整勘定	62	176
退職給付に係る調整累計額	—	△341
その他の包括利益累計額合計	2,622	2,511
少数株主持分	57	0
純資産合計	21,005	22,027
負債純資産合計	44,526	44,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,988	39,313
売上原価	26,061	27,184
売上総利益	14,926	12,128
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,448	1,452
広告宣伝費	1,048	998
給料及び賃金	2,067	2,173
貸倒引当金繰入額	—	2
退職給付費用	360	320
賞与引当金繰入額	194	211
その他	3,939	3,987
販売費及び一般管理費合計	9,059	9,146
営業利益	5,867	2,981
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	31	32
固定資産賃貸料	163	241
為替差益	78	72
その他	49	66
営業外収益合計	326	416
営業外費用		
支払利息	192	93
固定資産賃貸費用	109	152
その他	234	115
営業外費用合計	537	360
経常利益	5,656	3,037
特別利益		
固定資産売却益	13	5
負ののれん発生益	—	6
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券清算益	—	31
特別利益合計	14	43
特別損失		
固定資産処分損	292	105
減損損失	495	137
その他	24	7
特別損失合計	812	250
税金等調整前当期純利益	4,859	2,830
法人税、住民税及び事業税	2,168	988
法人税等調整額	△461	46
法人税等合計	1,706	1,034
少数株主損益調整前当期純利益	3,152	1,795
少数株主利益	10	24
当期純利益	3,142	1,770

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,152	1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	121
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	105	120
その他の包括利益合計	277	241
包括利益	3,430	2,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,413	2,005
少数株主に係る包括利益	17	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,400	0	6,866	△653	11,613
当期変動額					
新株の発行	1,273	1,273			2,547
剰余金の配当			△408		△408
当期純利益			3,142		3,142
土地再評価差額金の取崩			△64		△64
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		899		595	1,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,273	2,173	2,669	594	6,711
当期末残高	6,673	2,174	9,536	△59	18,325

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	3	2,222	△36	—	2,287	40	13,941
当期変動額								
新株の発行								2,547
剰余金の配当								△408
当期純利益								3,142
土地再評価差額金の取崩								△64
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								1,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	△4	64	98	—	335	17	352
当期変動額合計	175	△4	64	98	—	335	17	7,063
当期末残高	272	△0	2,287	62	—	2,622	57	21,005

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	9,536	△59	18,325
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△583		△583
当期純利益			1,770		1,770
土地再評価差額金の取崩			4		4
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,191	△1	1,190
当期末残高	6,673	2,174	10,728	△60	19,515

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272	△0	2,287	62	—	2,622	57	21,005
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△583
当期純利益								1,770
土地再評価差額金の取崩								4
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	△0	△4	113	△341	△110	△57	△168
当期変動額合計	121	△0	△4	113	△341	△110	△57	1,022
当期末残高	394	△0	2,283	176	△341	2,511	0	22,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,859	2,830
減価償却費	1,467	1,699
のれん償却額	3	25
減損損失	495	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	247	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	119
受取利息及び受取配当金	△34	△36
支払利息	192	93
為替差損益 (△は益)	△70	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△31
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△5
固定資産処分損益 (△は益)	292	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,770	1,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	689	△772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222	311
その他	433	△698
小計	6,574	5,529
利息及び配当金の受取額	34	36
利息の支払額	△190	△97
法人税等の支払額	△1,614	△2,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,805	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,498	△2,824
有形及び無形固定資産の売却による収入	87	40
有形固定資産の除却による支出	△192	△135
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	20	0
清算配当による収入	—	46
関係会社株式の取得による支出	△20	—
吸収分割による支出	—	△749
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613	△3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,659	698
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△3,693	△789
株式の発行による収入	2,547	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	1,495	—
配当金の支払額	△404	△577
リース債務の返済による支出	△73	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140	△965
現金及び現金同等物の期首残高	3,214	3,074
現金及び現金同等物の期末残高	3,074	2,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,956百万円計上されており、その他の包括利益累計額が341百万円減少している。また、1株当たりの純資産額が2.93円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

②適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86百万円減少する予定である。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「研磨材事業」、「化学工業品事業」の3つを報告セグメントとしている。

「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしている。「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしている。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,654	13,517	6,951	36,122	4,865	40,988	—	40,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	8	—	14	5	19	△19	—
計	15,659	13,526	6,951	36,136	4,871	41,008	△19	40,988
セグメント利益	127	5,160	513	5,801	65	5,867	0	5,867
セグメント資産	14,107	11,109	4,639	29,856	3,709	33,566	10,959	44,526
その他の項目								
減価償却費	173	583	566	1,323	55	1,379	—	1,379
のれんの償却費	3	—	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326	1,252	511	2,091	183	2,274	288	2,563

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでいる。

2 調整額は以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額10,959百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,961百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△2百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額288百万円は、本社ビル内装工事等による設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,998	9,651	9,093	34,743	4,569	39,313	—	39,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	11	—	13	1	15	△15	—
計	16,000	9,663	9,093	34,757	4,571	39,328	△15	39,313
セグメント利益	339	2,183	398	2,921	60	2,981	△0	2,981
セグメント資産	14,467	9,216	6,601	30,285	3,635	33,921	10,758	44,679
その他の項目								
減価償却費	195	653	674	1,524	74	1,598	—	1,598
のれんの償却費	—	—	25	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	665	1,263	2,034	123	2,158	617	2,775

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでいる。

2 調整額は以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額10,758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,763百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△4百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額617百万円は、情報システム等への設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

②関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
35,995	4,992	40,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業㈱	4,992	研磨材事業
住友商事ケミカル㈱	4,473	研磨材事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
34,197	5,115	39,313

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維事業	研磨材事業	化学工業品事業	計			
減損損失	254	—	—	254	164	76	495

(注) 「その他」の金額は、電子機器事業に係るものである。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	研磨材事業	化学工業品事業	計			
減損損失	5	—	—	5	—	132	137

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	研磨材事業	化学工業品事業	計			
当期償却額	3	—	—	3	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	研磨材事業	化学工業品事業	計			
当期償却額	—	—	25	25	—	—	25
当期末残高	—	—	100	100	—	—	100

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

繊維事業において平成25年10月1日を効力発生日としてジンタナフジボウコーポレーションの株式を追加取得した。これに伴い当連結会計年度において、6百万円の負ののれん発生益を計上している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	179.55円	188.81円
1株当たり当期純利益金額	29.46円	15.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,142	1,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,142	1,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,660	116,664

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,005	22,027
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	57	0
(うち少数株主持分(百万円))	(57)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,947	22,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	116,666	116,662

(重要な後発事象)

該当事項なし。